

## 県、宇部市、柳井市に申し入れ 再度の事業継続要請を

ルネサス リストラ「合理化」対策実行委員会（藤永佳久会長）は、10日、山口県（二井関成知事）に親会社ルネサスエレクトロニクスに「山口工場、柳井工場の売却・閉鎖の撤回の申し入れ」「すべての従業員の雇用・生活まもるための協議」「早期退職（希望退職）の強要、整理解雇や退職募集に応じなかった従業員への差別的処遇をおこなわない」「情報の速やかな公表」の四点について申し入れました。

申し入れでは、県なども雇用確保で努力しているものの、最大の雇用確保は事業の継続であること、また、8月2日に親会社からリストラ計画の内容が具体的に発表されたことを受けての再度の要請が重要であることを指摘しました。また、実行委員会が従業員に配布したアンケートの回答でも、会社への批判・不満や今後の生活に大きな不安を抱えていることを紹介。ルネサスには誘致企業として5億7千万円の工業用水の便宜供与を図っていることなどからも積極的な対応が求められていることを要請しました。

応じた県商工労働部労政課・山根信之課長は、「知事は宇部市長、柳井副市長などとルネサス本社に出向き、事業継続と従業員の雇用維持を要請した」「再度の事業継続要請について検討する」と回答しました。

また、宇部市、柳井市にも同様の申し入れをおこないました。申し入れには、ルネサス実行委員会の役員や県労連役員、共産党県議団、柳井市議団、宇部市議などが参加しました。



## アンケートの返送8通に

8月3日の山口（宇部）・柳井工場門前での退社時の宣伝・アンケート配布につづいて9日には山口工場（宇部）門前で早番、遅番、夜勤の勤務者の出退勤にあわせて、また、10日朝、日勤者の出勤にあわせてアンケートを配布。合計で約500枚のアンケートを手渡しました。

アンケートの回答はこれまでに8通が返送されてきました。回答には「社員のことをなにも考えない会社が嫌になった。給料が安くても、もっと人間味のある会社で働きたいと思った」（正社員・男性）、「報道発表が先走り、情報が社員に伝わるのが遅れる」（正社員・女性）、「会社からの説明はあまりにも他人ごと。役員からは従業員に対する思いやりを感じることはない」（正社員・女性）、「家庭があるため、残ったとしても転勤を命ぜられたら退職せざるを得ない。譲渡先もいつまで存続するか先が見えない」（正社員・女性）といった批判・不安が綴られています。